

森林クレジット活用セミナー（愛知県）

J-クレジットの 活用に関する国内の動向

令和7年3月4日（火）

林野庁森林利用課

増山寿政

J-クレジット制度 (経済産業省・環境省・農林水産省が共同で運営)



※創出活動は、**クレジット制度がなければ実施されなかったもの** (クレジット制度があって初めて実施されるもの) でなければならない (追加性原則)

→クレジット制度がなくても実施された削減活動・吸収活動にクレジット認めても、全体として排出量は減らない (気候変動対策にならない)

J-クレジット制度の対象となっている活動

- 排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を「方法論」として規定
- 2024年12月末現在、72の方法論が承認（省エネルギー43、再生可能エネルギー11、工業プロセス5、農業6、廃棄物4、森林3）

方法論の例

分類	方法論名称
省エネルギー	未利用排熱の熱源利用
	LNG燃料船・電動式船舶の導入
	電動式建設機械・産業車両への更新
	天然ガス自動車の導入
	省エネルギー住宅の新設又は省エネルギー住宅への改修
	ポルトランドセメント配合量の少ないコンクリートの打設
再生可能エネルギー	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入

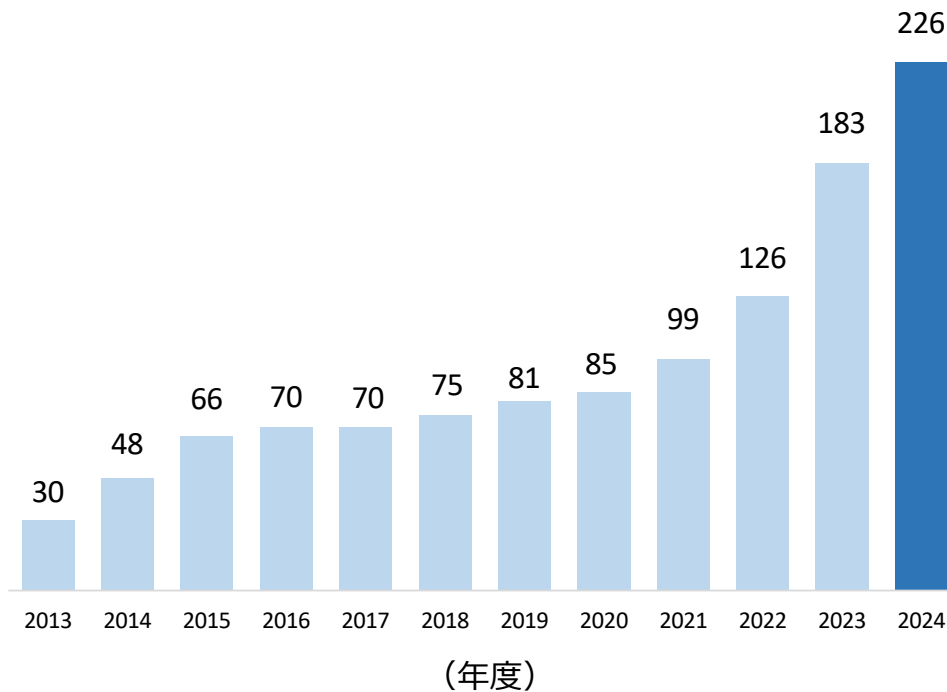
分類	方法論名称
再生可能エネルギー	バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料又は系統電力の代替
	水力発電設備の導入
	バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替
農業	水稻栽培における中干し期間の延長
	バイオ炭の農地施用
森林	森林経営活動
	植林活動
	再造林活動

2022年からプロジェクト登録件数が急増

※ FO-001（森林経営活動）、FO-002（植林活動）、FO-003（再造林活動）

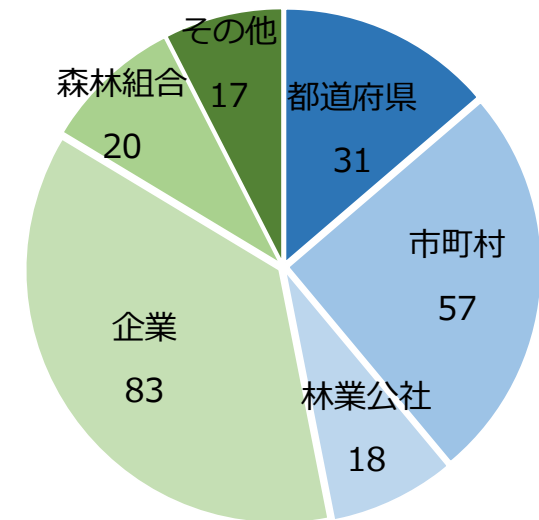
森林管理プロジェクト登録件数の推計

（2025年1月までの累計）（件）



植林活動：登録実績なし、再造林活動：4件

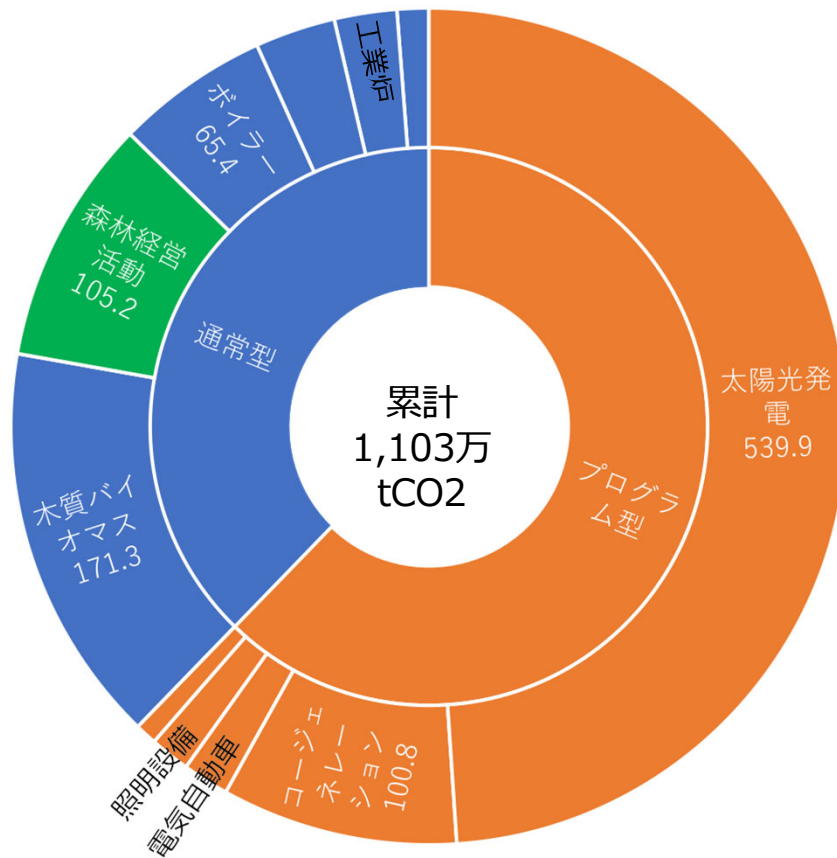
プロジェクト登録件数の内訳 （実施主体別）



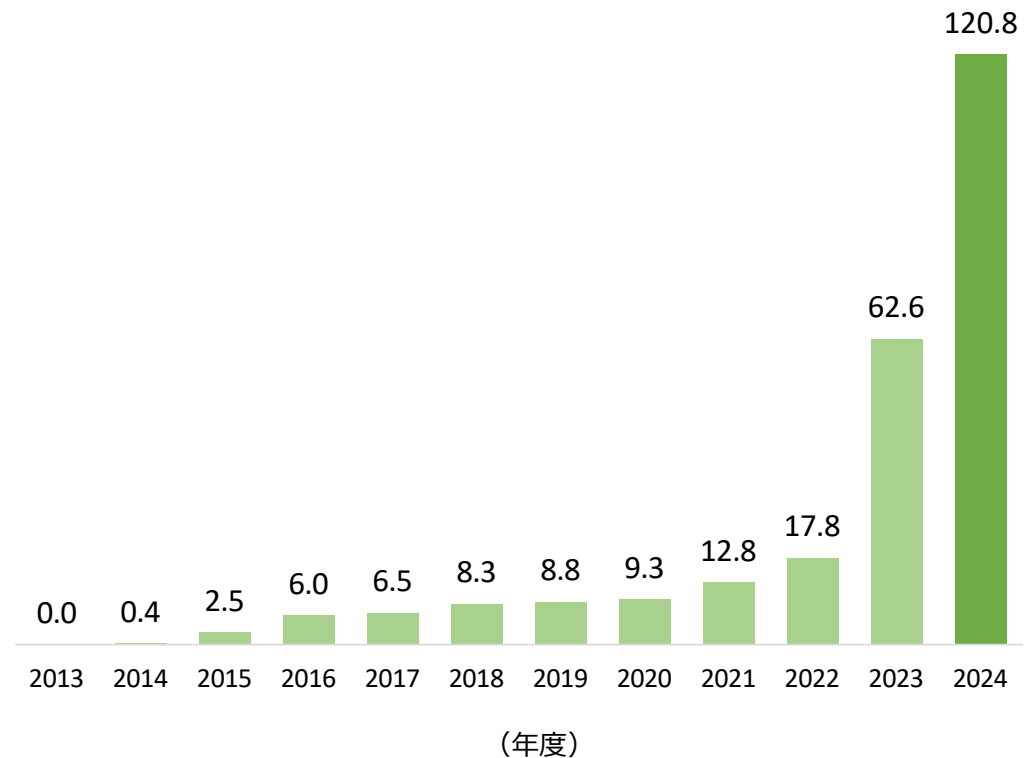
制度事務局資料を元に林野庁で実施主体の属性を分類

2023年からJ-クレジット認証量が急増

J-クレジット認証量累計・方法論別
(2024年10月時点)



森林管理プロジェクトのJ-クレジット累計認証量
(2025年1月時点) (万t-CO₂)



J-クレジット制度HP資料より加工

認証見込量10万トン以上の大規模プロジェクトが市場拡大を牽引

認証見込量10万tCO₂以上のプロジェクト（登録年度別）
＜合計20件＞

2015

中江産業株式会社

2021

ひょうご農林機構、木曽三川水源造成公社、九州林産株式会社、
東京都水道局

2022

秋田県林業公社、おかやまの森整備公社、鹿児島県森林整備公社、
新潟県農林公社、石川県、熊本県林業公社

2023

北海道、長崎県林業公社、三井物産フォレスト株式会社、
大田市森林組合

2024

やまぐち農林振興公社、わかやま森林と緑の公社、鳥取県造林公社、
京都府、木原造林株式会社

認証見込量10万トン以上のプロジェクト
（認証量） 万t-CO₂

686

FO-001の累計認証量
121万t-CO₂の約8割

97

認証見込量

既認証量（2025.1）

創出から販売まで一貫支援するサービスが拡大



2024年8月27日

報道各位

住友林業株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社

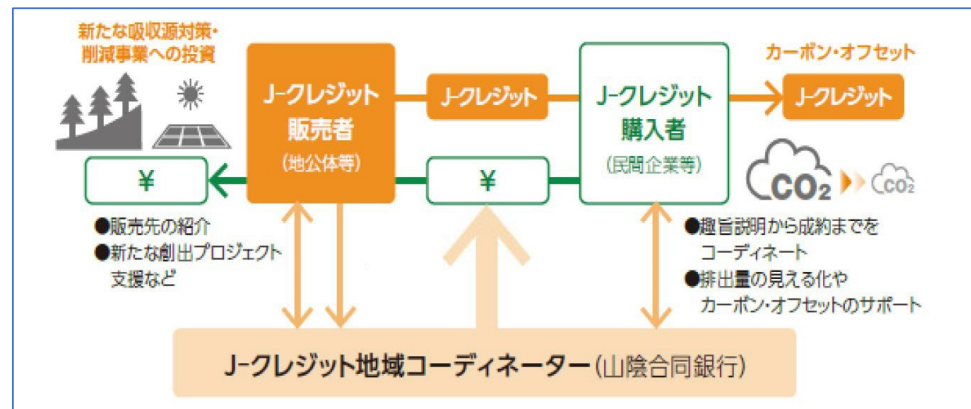
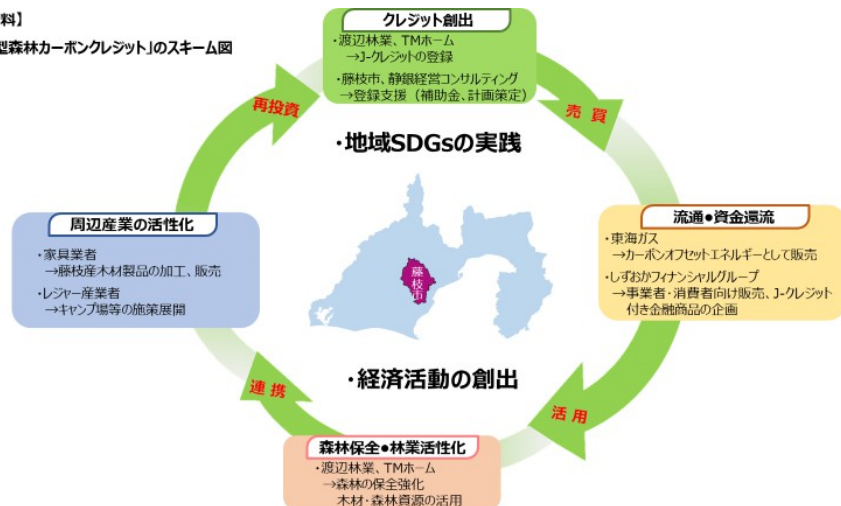
日本初、GISで森林由来J-クレジットの
創出者・審査機関・購入者の3者を支援する
『森林価値創造プラットフォーム』を提供開始

住友林業株式会社(社長:光吉 敏郎 本社:東京都千代田区 以下 住友林業)とNTTコミュニケーションズ株式会社(代表取締役社長:小島 克重 本社:東京都千代田区 以下 NTT Com)は2024年8月27日から「森林価値創造プラットフォーム」(以下「森かち」)を提供します。

「森かち」は、森林由来J-クレジット^{※1}(以下 森林クレジット)の創出・審査・取引を包括的に支援するプラットフォームです。日本で初めて^{※2}森林クレジットの創出者・審査機関・購入者それぞれに対して地理情報システム(以下、GIS)^{※3}の機能を提供することで発行プロセスの効率化とクレジットの信頼性向上を実現し、森林クレジットの創出・流通活性化を目指します。

【参考資料】

「麻枝型森林カーボクレジット」のスキーム図



全国の森林組合の J-クレジット制度活用を支援する 2つのプラットフォーム(Webシステム)



FC BASE-C (Forest Credit Base Create)

森林由来クレジット創出サポート

2023年3月31日から

※森林組合系統が主導して創出する際のサポート

FC BASE-M (Forest Credit Base Market)

森林由来クレジット販売サポート

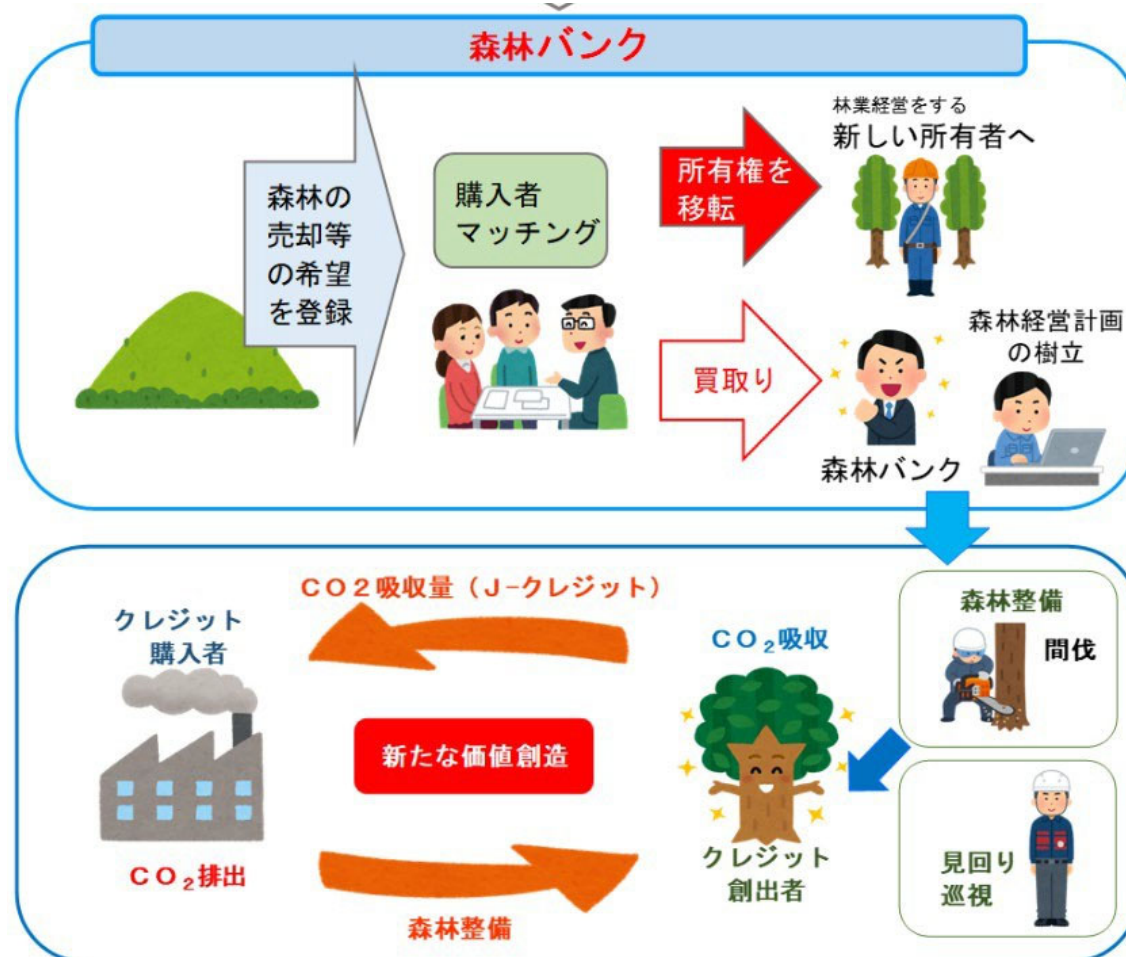
2024年3月21日から

※森林組合系統外も活用可能

創出段階からクレジット需要家企業との連携協定を締結

- **北海道ガス**：北海道南富良野町との包括連携協定の締結により、かなやま湖隣接地の森林142.82haを取得してJ-クレジットを創出し、自社のカーボンニュートラルに向けた取組に活用（2021年6月11日付ニュースリリース）
- **九州電力**：「森林資源を活用したJ-クレジット創出・活用事業」として、福岡県久山町及び九州大学都市研究センターとの間で締結した「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」に基づき、久山町の町有林でのプロジェクトを開始。九州電力株式会社の火力発電時のオフセット等に活用（2021年6月22日付ニュースリリース）
- **ENEOSホールディングス**：ENEOSグループはスコープ 1 & 2 のCO2排出量を2030年度までに2013年度比46%削減する目標の達成に向けて、森林由来のJ-クレジットを創出し活用する取組を推進。愛媛県久万高原町及び久万広域森林組合と連携協定を締結。新潟県農林公社と連携協定を締結し、創出したJ-クレジット（年間1万トンCO2×16年）の買い取りを通じた森林整備を推進。北海道茅部郡森町、日本生命保険相互会社と森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結（2022年1月18日付、2022年11月25日付、2023年11月24日付ニュースリリース）
- **長瀬産業**：高知県梶原町と協定を締結し、森林クレジット創出の実証を開始。自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林J-クレジット創出の支援や、地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指す（2022年8月26日付ニュースリリース）
- **NTT西日本**：宮崎県諸塚村、耳川広域森林組合、宮崎県森林組合連合会及び地域創生 Co デザイン研究所と共同で設立した「諸塚村森林・林業 DX 推進協議会」において、ICT を活用した民有林の集約化によるJ-クレジットのプロジェクト登録を申請。（2023年2月8日付ニュースリリース）
- **ワタミエナジー株式会社**：岩手県陸前高田市、公益財団法人Save Earth Foundationは「森林資源の活用に関する連携協定」を締結し、森林クレジットの創出と活用並びに多様な主体が参加する森林活動を通して、陸前高田市における安定した森林経営基盤を確保（2023年11月30日付ニュースリリース）
- **丸紅株式会社**：秋田県能代市の市有林、白神森林組合が管理する森林において、J-クレジット制度を活用したカーボンオフセットへの取組を連携して行うことに合意。（2023年9月9日付ニュースリリース）
- **旭化成(株)**：延岡市で森林吸収クレジットの創出・販売・活用を図るため、「森林由来J-クレジット推進協議会」を設置（2023年6月15日付ニュースリリース）
- **株式会社NTTドコモ**：北海道富良野市と「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結し、ドコモの森によるJ-クレジット創出、スマート林業の実践等の活動を実施（2024年7月25日付ニュースリリース）
- **霧島酒造**：都城森林組合・農林中央金庫の3者で「都城地域の森林育成へのJ-クレジット活用に関する連携協定」を締結（2024年9月20日付ニュースリリース）
- **株式会社INPEX**：沼田市、群馬県森林組合連合会、都市沼田森林組合と「沼田市有林による森林由来J-クレジットの創出に関する連携協定」を締結（2024年12月26日付ニュースリリース）
- **野村総合研究所**：森林由来J-クレジット創出の効率化、ブロックチェーン技術を活用した情報の信頼性向上の取組第1弾として、温海町森林組合、鶴岡市三瀬地区自治会及び株式会社佐藤工務とともに森林由来J-クレジット創出手続きを開始（2024年2月21日付リリース）

クレジット収益を活用した新たな森林管理モデルも

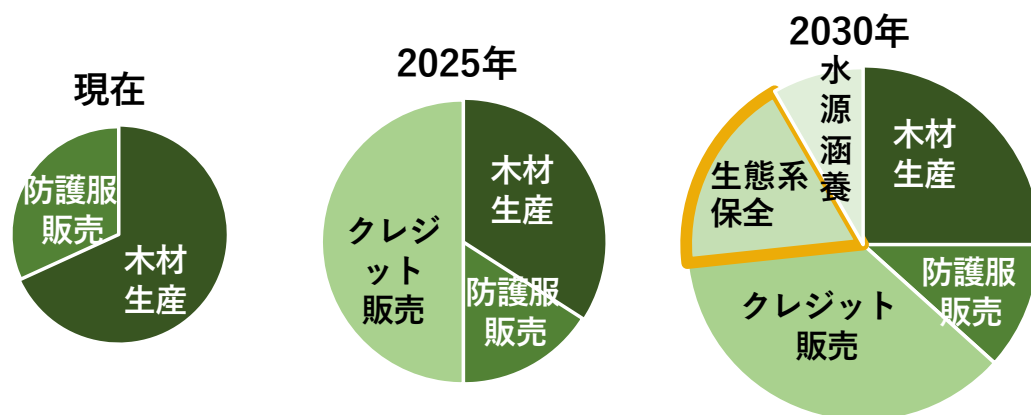


▷▷ J-クレジット制度とは▷▷

一般社団法人とくしま森林バンクHPより

生物多様性保全の付加価値PRによってクレジット販路確保

田島山業の売上構造について



第1回生物多様性保全に資する森林管理のあり方に関する検討会（林野庁、2023年12月11日）田島山業株式会社発表資料より

（飯野海運株式会社2024年2月15日付ニュースリリース）

温室効果ガス削減のための国内森林由来 J-クレジット調達について

当社は、当社グループの国内事業活動により排出される温室効果ガスのオフセットを目的として、田島山業株式会社（本社：大分県日田市 以下、「田島山業」）が創出した森林由来の J-クレジットを継続的に購入する「J-クレジット売買契約」（以下、「本契約」）を締結したことをお知らせいたします。

田島山業は、大分県日田市中津江村を中心に約 1,200 ヘクタールの山林を管理しており、専業林家として国内有数の規模を誇っています。創出元となる対象山林には環境省から自然共生サイトとして認定された 1.64 ヘクタールの森林も含まれており、30by30の目標を達成するための生物多様性の保全が図られています。

当社は、中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」において掲げた重点戦略『脱炭素社会の実現に向けた計画策定と実行』の実現に向けた取組みの一環として、当社グループの国内不動産業および内航海運業による温室効果ガス排出量のオフセットを計画しています。本契約で調達する J-クレジット はカーボンニュートラル達成に向けた取組みの経済的手法を実現するものとなります。

また、当社の生物多様性保全の取組みとして、「埼玉県森林づくり協定」を通じた埼玉県秩父郡長瀬町での森林づくりや、当社所有の飯野ビルディングに隣接する皇居・日比谷公園の緑を「つなぐ」ことをコンセプトに整備した公開空地「イイノの森」において、近隣の緑地に生息する鳥類・昆虫の往来や潜在自然植生（地域に適した本来の植生）など、生物多様性に配慮した森づくりを進めてきました。適切に森林管理された山林を創出元とする J-クレジットの活用は、国内林業の支援、森林が持つ水源かん養機能の向上、豊かな海へつながる豊かな森づくりに寄与するものと評価しています。当社は、今後も脱炭素社会ならびに持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

社有林を所有する企業がJ-クレジットを活用して森林を再生

4. 森林クレジット創出と活用

自社管理森林資源の活用によるカーボンオフセットとともに、クレジット市場形成を予測し事業機会の獲得をめざす。

- ・ 2022年6月に森林クレジット認証登録。
- ・ すでに森林経営計画に基づく間伐実績のある20ha(年間約50tのCO2吸収量相当)が早期に手続可能。

⇒ 次の森林経営計画策定に向け、**スマート林業化(ドローン測量)**支援

活用想定

自社事業地「内」	自社事業地「外」
・ 自社施設(既存・新規)CO2排出とのオフセット ・ クレジット売却 (GXリーグ等環境負荷低減活動活性化 →市場形成予測)	・ 自社事業地でのノウハウを展開 →事業機会獲得と森林経営への貢献 (森林所有者や事業者の環境推進支援)



森林クレジットの今がわかる！～J-クレジット制度活用促進セミナー～（令和5年3月開催）、東急不動産株式会社発表資料より抜粋

クレジットの取引仲介を行うプレーヤー・プラットフォームの拡大

<J-クレジット・プロバイダー>

株式会社イトーキ 

株式会社エスプールブルードットグリーン 

クレアトゥラ株式会社 

Permanent Planet株式会社 

株式会社ウェイトボックス 

カーボンフリーコンサルティング株式会社 

株式会社バイウィル 

一般社団法人more trees 

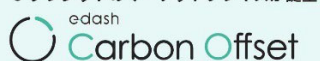


e-dash株式会社・株式会社イトーキ

 × 

国際認証カーボンクレジットをオンライン購入できる
「e-dash Carbon Offset」がイトーキと連携



民間主導では日本初
J-クレジットのマーケットプレイスが誕生


2023年5月
提供開始

J-クレジットをワンストップで希望のタイミングで必要なだけ購入可能に

e-dash株式会社 ニュースリリースより
<https://e-dash.io/news/post-910/>

SBIホールディングス株式会社・アスエネ株式会社



SBIホールディングス ニュースリリースより
https://www.sbigroup.co.jp/news/2023/0608_13866.html

株式会社enechain



About News Seminar Company

脱炭素社会の実現を加速させる
環境価値取引所

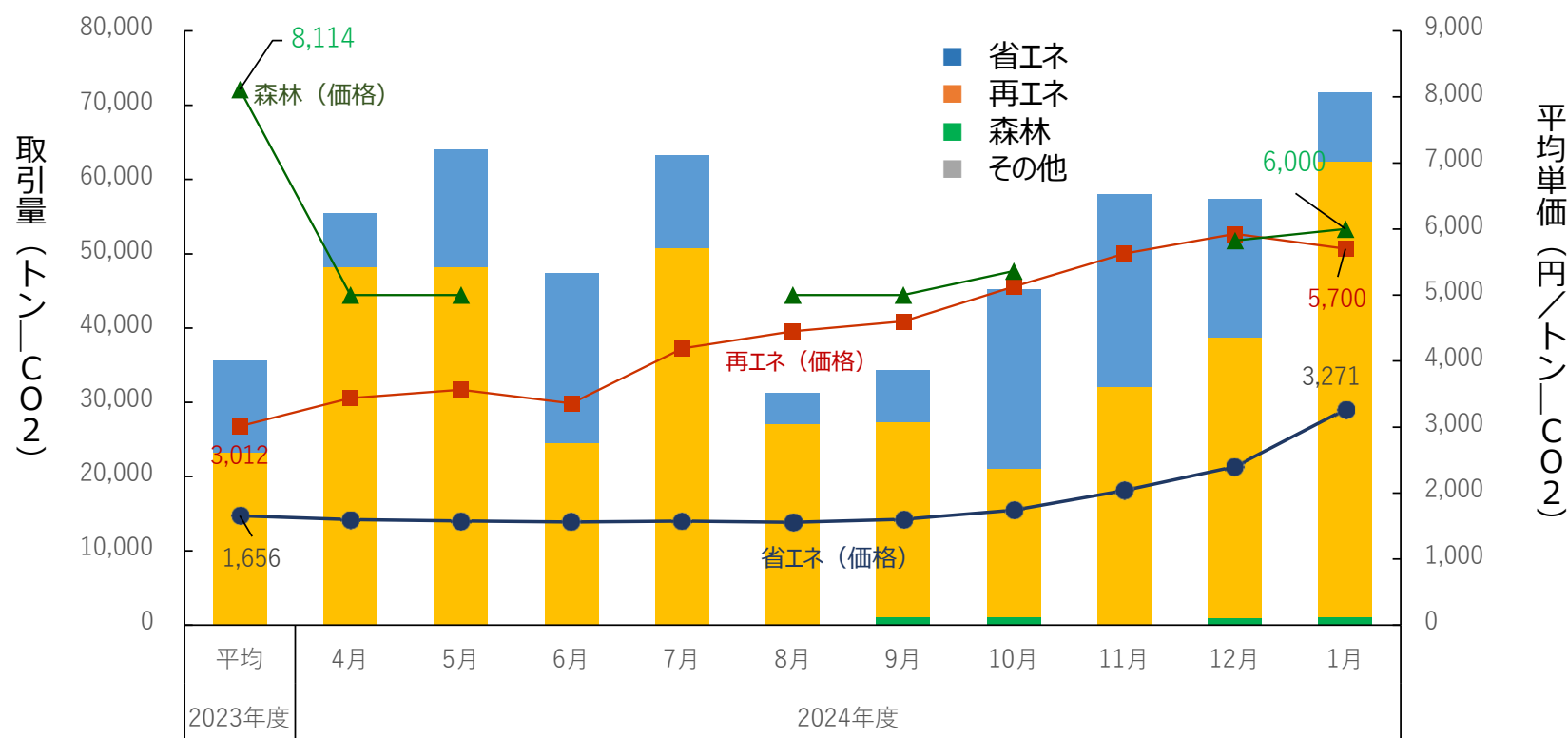
いつでもどこでもフェアな価格で環境価値を自由に取引

お取引参加お申込み・サービスお問い合わせ

株式会社enechainホームページより
<https://lp.enechain.com/esquare/ezero>

東京証券取引所カーボンプレジット市場では価格公示

カーボン・クレジット市場の取引量と平均単価の推移（2023年10月11日～2025年1月31日）



取引量（累計）	
分類	万t-CO ₂
省エネ	22.2
再エネ	51.5
森林	0.5
その他	0.0
合計	74.2

※「森林」は、2023年11月～2024年3月、6月、7月、11月は取引なし。

これまでの主な用途は地域貢献、寄付型商品、イベントオフセット等

カルネコ株式会社
森林事業者、企業、消費者をカーボン・オフセット
でつなぐ環境貢献プラットフォームEVI (Eco
Value Interchange)

八葉水産株式会社
10年にわたり地元の森を支援

登米市



林野庁主催J-クレジット制度活用セミナー（2023年3月8日）、
カルネコ株式会社発表資料より抜粋



西川貴教氏、三日月大造知事、高橋頭取の合同発表記者会見の様子

当行は、9月17日（土）から19日（月）に滋賀県草津市で開催される「イナズマロックフェス2022」（以下、同フェス）について、当行の寄付スキーム「未来よし+（プラス）」を通じてカーボンオフセット開催に協力することになりましたので、お知らせします。

当行は、「琵琶湖の水質保全と地域振興」という同フェスが掲げるテーマに賛同し、「未来よし+」を通じて、[滋賀県造林公社](#)や[金勝生産森林組合](#)から購入した琵琶湖カーボンクレジット30t-CO2を提供します。それにより、会場で使用する電力や、会場と最寄り駅を結ぶシャトルバスの運行によって排出されるCO2を相殺することができます。

<https://www.shigagin.com/news/topix/2769>

スコープ1排出の削減策として森林クレジットを活用する動きも

2023.12.14

企業情報

マツダと三井物産、中国地域の森林で創出されたJ-クレジットに関する売買契約を締結

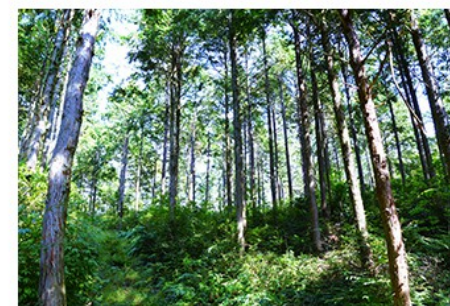
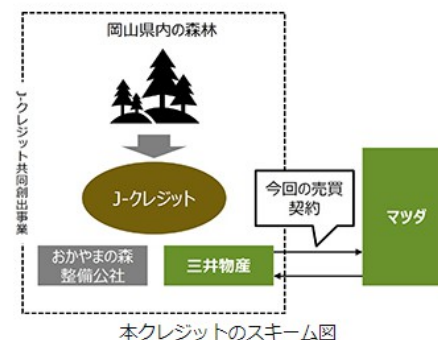


マツダ株式会社（広島県安芸郡府中町 社長：毛籠 勝弘 以下、マツダ）と三井物産株式会社（東京都千代田区 社長：堀 健一 以下、三井物産）は、カーボンニュートラル（以下、CN）社会の実現に向けて、日本政府が認証するJ-クレジット制度に従い、適切な森林管理により創出されたJ-クレジット（以下、本クレジット）の売買契約をこのほど締結しました。

本クレジットは、三井物産と公益社団法人おかやまの森整備公社^{*1}（以下、おかやま公社）の共同プロジェクト^{*2}として、おかやま公社のJ-クレジット対象の森林において、三井物産の国内社有林である「三井物産の森」で導入実績のある航空測量や衛星データなどのデジタル技術を駆使したノウハウを活用することで創出されるものです。本クレジットによる収益の一部は、持続可能な森林づくりに向けて、共同プロジェクトによる森林の整備・管理および自然災害への対応強化などに活用されます。マツダは、本クレジットを活用する初めての企業として、2022年度から2029年度までの8年間、森林保全による二酸化炭素（CO₂）吸収量をクレジット化したものを購入します。

マツダは、2050年のサプライチェーン全体におけるCNを目指して、2035年にグローバル自社工場でのCNを実現するために、「省エネルギーの取り組み」「再生可能エネルギーの導入」「CN燃料の導入等」を推進するとともに、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として中国地域をはじめとする地域のCO₂吸収を促進する森林保全や再造林などのJ-クレジットを活用することを表明しています。本クレジットは、拠点を構える中国地域におけるCO₂吸収量の推進や脱炭素化に貢献するとともに、地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持にもつながることから購入を決めました。

三井物産は中期経営計画2026にて、「Creating Sustainable Futures（持続可能な未来の創造）」をテーマとして掲げています。サステナビリティを重視した経営を行い、三井物産グループの事業活動を通じて地球規模の課題解決に挑み、持続可能な社会と経済成長の実現に寄与していきます。おかやま公社との共同プロジェクトは、気候変動の産業的解決を目指す取り組みの一環として、国内における適切な森林管理によるJ-クレジットの大規模創出事業の一号案件です。今後本取組を他地域に展げ、国内森林への資金還流を通じた豊かな森林資源の維持に貢献していきます。



おかやま公社のJ-クレジット対象の森林

マツダと三井物産は、今後も中国地方の森林保全や再造林に向けた活動を通じて、CO₂排出削減に継続して取り組み、地域社会全体のCN実現と持続的な経済発展に貢献してまいります。

^{*1} 岡山県の分収造林事業の推進を主とする森林整備を行う公益社団法人。

^{*2} プロジェクトの名称は「おかやまの森整備公社 森林管理プロジェクト」。

マツダ株式会社・三井物産株式会社
ニュースリリース（2023年12月14日）

スコープ1排出の削減策として森林クレジットを活用する動きも



お知らせ

「二酸化炭素除去 (CDR)」をScope1削減と同等な手段と位置付け

CDRクレジットの試験調達開始 2030年までに10万トン償却を目指す

当社グループは1月27日に、「二酸化炭素除去（以下「CDR」、注1）」をScope1（注2）の削減と同等な脱炭素の手段と位置付ける公式見解（ポジションペーパー）を発表しました。

当社グループは、2023年11月に脱炭素戦略である「NYK Group Decarbonization Story」（以下「NDS」）を、翌年10月にはその進捗をまとめた「Progress Report 2024 as annex to NYK Group Decarbonization Story」を発表しました。2050年までの温室効果ガス（以下「GHG」）排出量ネット・ゼロを目標に掲げ、達成に向けた具体的な取り組みや進捗を説明しています。

エネルギー効率の最大化や次世代燃料への転換を最優先にGHG削減を進める方針ですが、排出の避けられない残余排出に対してはCDRを燃料の燃焼に伴う排出を削減するScope1と同等の手段と位置付けて活用することで、2050年ネット・ゼロを実現します。25年度からCDRクレジット（注3）の試験調達を開始し、2030年までに10万トンの償却を目指します。

プレスリリース

北海道と秋田の森林で創出されるCDRクレジットの購買契約を締結

2025年から5年間、三井物産から毎年購入

当社はこのほど、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀健一、以下「三井物産」）と、北海道と秋田の森林での二酸化炭素除去（CDR、注1）の取り組みから創出されるJ-クレジット（注2）（以下、「本クレジット」）の購買契約を締結しました。

本クレジットは、三井物産と北海道の共同プロジェクトである“上川北部・網走西部管理区域道有林J-クレジット（キキタ・グリーンクレジット）創出事業”と、三井物産と秋田県林業公社の共同プロジェクトである“秋田県林業公社森林管理プロジェクト”で創出されるもので、2025年から5年間、毎年購入します。本クレジットは、三井物産が航空測量や衛星データを活用したデジタル技術によって、森林の管理、二酸化炭素吸収量の把握を行い、効率的かつ安定的に創出されるのが特徴です。

当社は北海道、秋田県とそれぞれ包括連携協定を結んでおり、脱炭素事業の推進や地方創生への貢献を目指しています。本クレジットは同地域の森林環境保全、脱炭素化に貢献するとともに雇用創出や経済発展に寄与することができ、地域への貢献が見込めることから購入決定に至りました。

当社は1月27日に、CDRに関する公式見解（ポジションペーパー）を発表しました。努力しても排出を避けられない温室効果ガス(GHG)の残余排出に対して「除去」のアプローチであるCDRを活用することにより、2050年温室効果ガス排出量ネット・ゼロの実現を目指します。CDRから創出される本クレジットの購入は、このポジションペーパーに基づくネット・ゼロの実現に向けた取り組みのひとつです。

日本郵船株式会社プレスリリース（2025年1月27日、2月5日）

差別化・ブランディング戦略として森林クレジットを活用する動きも

2024/04/24

自然・森林由来の環境価値を活用した環境配慮型鋼材ブランド「+Green™」の販売開始について

大和工業株式会社の連結子会社であるヤマトスチール株式会社（本社：兵庫県姫路市大津区吉美380番地、取締役社長：山内 靖彦、以下「ヤマトスチール」）は、当社製品のライフサイクル(Cradle to Gate)で発生したCO2等の温室効果ガス（以下、GHG）を、環境価値によってオフセット・再エネ化した環境配慮型鋼材ブランド「+Green™（プラスグリーン）」（以下、+Green）の販売を4月24日より開始します。



+Greenが生まれた経緯

森林は日本に住む私たちにとって最も身近な自然資源であり、我々の生活や経済活動から発生した大気中のCO2を吸収し、水資源の涵養や生物多様性の保全にも貢献しています。

未来に引き継ぐべきかけがえのない森林の維持・発展を、バリューチェーンの枠組みを超えてお客様と共に支援しながら、自然・森林資源の力を借りて持続可能な鉄づくりを目指す為に、新ブランド+Greenを立ち上げました。

+Green特設サイトでは、私たちが自然・森林資源を支援する理由についてもご紹介しています。是非ご覧ください。

+Greenが提供できるもの

ヤマトスチールは半世紀以上にわたって省エネルギー技術の導入や燃料転換といったGHGの削減努力を積み重ねてきました。その結果、製品あたりのGHG排出量は、国内でもトップクラスの水準まで低減されています。そのうえで、現時点において削減が困難な部分の排出量について、森林由来のカーボン・クレジットとバイオマス発電由来の再エネ証書の環境価値によってオフセット・再エネ化された鋼材が+Greenです。ヤマトスチールの全ての鉄鋼製品は+Greenとしてご提供することができます。

大和工業株式会社2024年4月24日付ニュースリリース

走行距離に応じた CO2 排出をオフセットできる
「カーボンニュートラル自動車保険」の利用対象を既契約者さまにも拡大
簡単なオンライン手続きで自家用車の CO2 排出量に相当するクレジットを購入
森林保全活動への支援を通じ気候変動緩和の取組みに参加

チューリッヒ保険会社（東京都中野区、日本における代表者および最高経営責任者：西浦 正親）は、2023 年 10 月 25 日より、個人のお客さまを対象に運転にかかる CO2 排出をオフセット（埋め合わせ）できる「カーボンニュートラル自動車保険」の利用対象を新規契約者さまのみから既契約者さまにも拡大します。

当社は、より多くの方が気候変動への取組みに参加いただけるよう、2022 年 10 月 20 日に開始した「カーボンニュートラル自動車保険」の利用対象を既契約者さまにも拡大します。当プログラムでは、当社の「スーパー自動車保険」の契約者さまが、簡単なオンライン手続きで、自家用車の走行距離に応じた CO2 排出をオフセットすることができます。お客さまがウェブサイトにて、お車のサイズ、運転時間または走行距離を入力すると、CO2 排出量とオフセット金額が算出され、相当額のクレジットを購入できます。お客さまが購入したクレジットは、日本国内外の森林保全活動資金に充当されます。また当社は、お客さまと同額を日本国内の地方自治体や NPO などの森林再生プロジェクトへ寄付します。



「カーボンニュートラル自動車保険」特設ウェブサイト: <https://www.zurich.co.jp/carbonneutral-lp/>

カーボンフットプリントの算定により、森林クレジットの活用の幅は広がる

CO2フリーで森づくりに貢献できる新しい引越「エシカル引越」をリリース

1,000円で“エシカル”を選ぶーサカイ引越センターの新提案

株式会社paramita 2025年1月23日 11時00分



株式会社paramita（東京都新宿区：代表取締役 林篤志・大澤哲也 以下「paramita」）と株式会社サカイ引越センター（大阪府堺市：代表取締役社長 田島哲康 以下「サカイ引越センター」）は、環境保全や地球温暖化防止に関心の高いお客様の声に応えるため、CO2フリーで森づくりに貢献できる新しい引越プラン「エシカル引越」を共同開発しました。

「エシカル引越」とは

「エシカル引越」は、通常の引越料金に1,000円(税込)を追加することで、引越に伴う二酸化炭素排出量をオフセット(相殺)できる仕組みです。お客様からいただいた1,000円は、2024年7月31日にサカイ引越センターが協定を締結した三重県尾鷲市の森林保全や生態系の再生活動に役立てられます。

また、エシカル引越をお申込みいただいたお客様全員に、エシカル引越の証明となるデジタルアートを送付しております(WEBより申込要)。

エシカル引越紹介ページ <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp/carbon/>



【引越によるCO2排出量の試算】

引越の輸送手段が都度変化することもあり、1人あたりのCO2排出量を概算値で計算しております。

- ・年間作業件数：約80万件（2023年度決算報告資料より）
- ・自社車両により排出されるCO2排出量：年間約45,000tCO2（2023年度決算報告資料より）

より、1回の引越に付き平均0.056tCO2の排出として試算

お客様からいただいた1000円（税込）はシステム利用料等を除き、カーボンクレジットの購入料金として利用いたします。

PR TIMES誌記事より（<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000124080.html>）

カーボンニュートラルガス(CNG)の取組も拡大

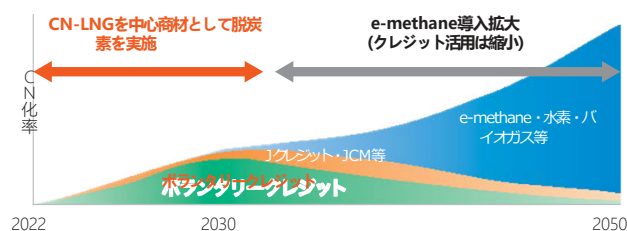
農林中央金庫の媒介による山国川流域森林組合と西部ガス株式会社とのJ-クレジット売買契約の締結について
2023年11月27日付プレスリリース（山国川流域森林組合、西部ガス株式会社、農林中央金庫）

5 >>> 具体的な取り組み内容 ガスの脱炭素化

action 1 カーボンニュートラルLNG/LPGの導入

- カーボンニュートラルLNG（以下、CN-LNG）は、2022年度より福岡・北九州地区の業務用のお客さまへ販売を開始しました。今後は、段階的に販売エリアや対象となるお客さまを拡大していく予定です。
※「カーボンニュートラルLPG」は、ニーズに応じて販売開始予定です。
- クレジット償却に対する第三者機関の検証を行い、透明性・信頼度の向上へ取り組みます。

【ガスの脱炭素化までのイメージ】



【主な供給先】



東邦チタニウムさま



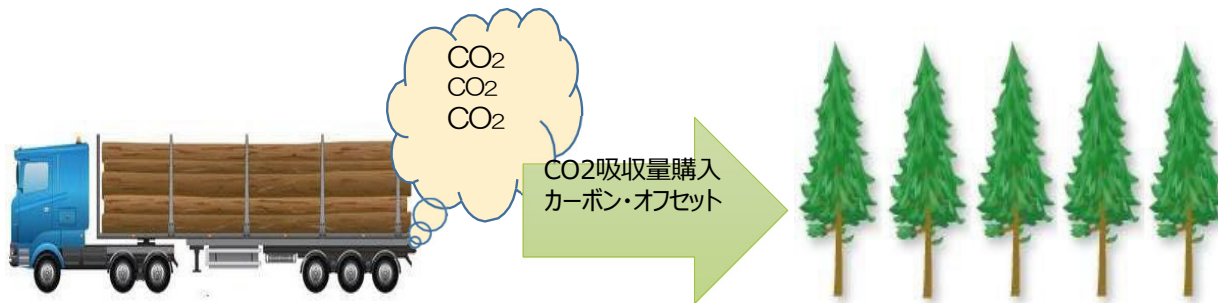
イオンモールさま

出典 https://hd.saibugas.co.jp/news_release/detail/2023/nr037.html

西部ガスグループCARBON NEUTRAL ACTION PLAN (https://hd.saibugas.co.jp/sustainability/assets/pdf/cnl_action.pdf)

木材のサプライチェーンのカーボンフットプリント削減も有効

- 木材市場：運搬トラックに伴う温室効果ガスのオフセット



木材の輸送に伴い、トラックから排出される二酸化炭素を、森林による二酸化炭素の吸収量を購入することで、二酸化炭素排出の無効化（カーボンオフセット）を図る

木材を取り扱う企業として収益の一部を還元し、環境保全に貢献

※日常業務において避けることのできない二酸化炭素等の温室効果ガスについて、削減活動への投資で、間接的な環境負荷軽減となる

林業公社では、取引木材市場への定量出荷を継続し、この取り組みを支援



【取引協定を締結】

木材市場は、林業公社から受け入れた木材の販売収益の一部を、J-クレジットの購入費用に充当
一方林業公社は、木材市場へ定量出荷で支援

GX-ETSの本格稼働によりJ-クレジット需要増加が期待

- 2026年度から開始する排出量取引制度（GX-ETS）では、CO2の直接排出量が前年度までの3カ年平均で10万トン以上の法人（単体）が対象（300～400社程度、カバー率は我が国におけるGHG排出量の60%近くになる見込み）
- 制度対象事業者は、毎年度、自らのCO2の直接排出量を算定し、これと等量の排出枠の償却を行うことが義務付けられる
- 中小企業を含めた制度対象外の事業者による脱炭素投資の促進や、制度対象事業者が自らの製品・サービスを通じてスコープ3における排出削減を行うことで生まれる環境価値を制度内に取り込む観点から、政府が運営するJ-クレジット・JCMの活用を認める（J-クレジットの使用可能量に一定の制限を設けるかについては別途検討）

$$\text{排出量実績 (償却義務量)} = \begin{array}{|c|} \hline \text{エネルギー起源CO2} \\ \hline \text{燃料の利用に係るCO2排出} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{非エネルギー起源CO2} \\ \hline \text{工業プロセスにおける化学反応等によるCO2排出} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{クレジット無効化量} \\ \hline \text{J-クレジット・JCMクレジットの無効化量} \\ \hline \end{array}$$

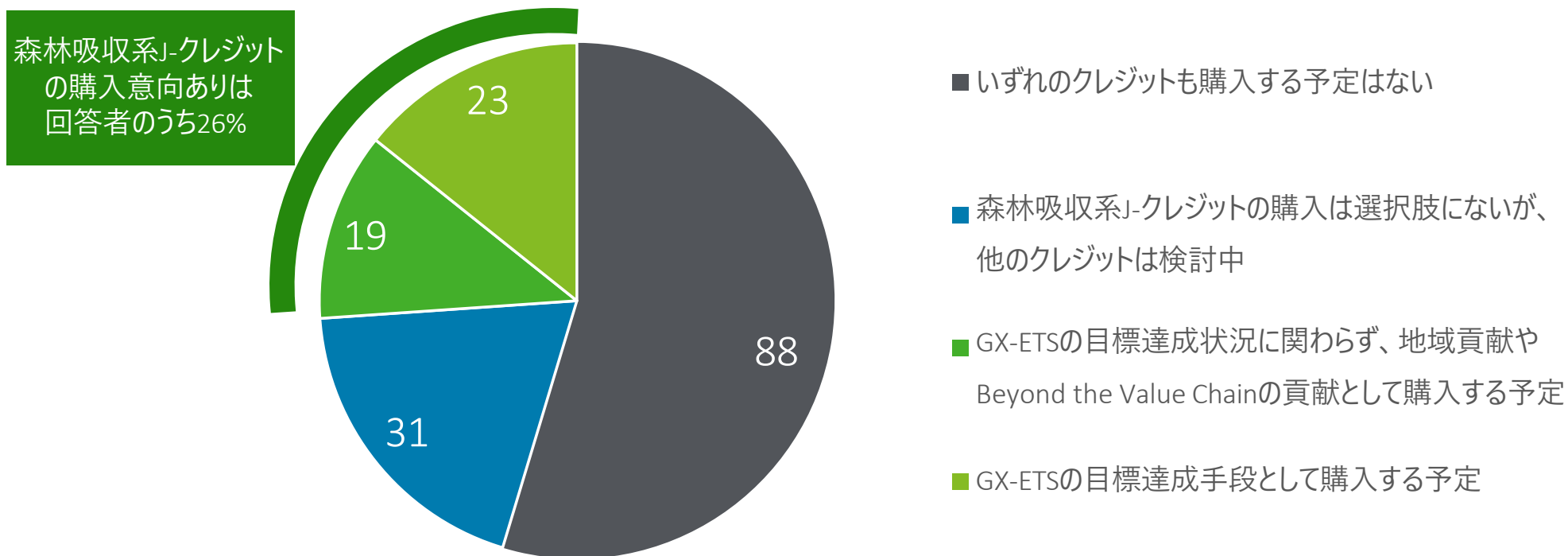
国・地域	利用可能なクレジット		使用上限等
	国内	海外	
EU	×	×	- Phase 4 より外部クレジットの活用不可に見直し。 - 排出量取引における除去・隔離の取扱いの可能性について検討中。
米・加州	○	×	- 償却すべき量に対して、以下の範囲内でクレジットの活用が可能。 2013 - 2020 : 償却量の8% 2021 - 2025 : 償却量の4% 2027 - : 償却量の6%
韓国	○	○	韓国企業が海外で開発したクレジットを含め、償却量に対し5%まで活用可能。
中国	○	×	償却量に対して5%まで活用可能。
【参考】 GXリーグ	○	○	- J-クレジット、JCMクレジットを活用可能。 - また、第1フェーズは、自主的な枠組みであることを踏まえ、DACCS、BECCS等の将来NDC達成に貢献し得る方法論による民間クレジットの活用も一部許容（排出実績の5%を上限とする。）。

第14回GX実行会議資料より

GXリーグ参加企業(アンケート回答者)の4分の1が森林J-クレジットの購入意向あり (GX-ETS参加義務化方針が打ち出される以前の調査)

GX-ETS始動後の森林吸収系J-クレジットの購入意向

(N = 161)



※林野庁 令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクト アンケート結果より

森林クレジットの活用意義＝非炭素プレミアム価値



本手引書では、森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値とその活用方法、需要家による活用目的・公開手段別の森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法、創出者による森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値の訴求方法について解説



手引書の目次

1. 森林吸収系J-クレジットとその活用方法
 1. 森林吸収系J-クレジットとは
 2. 森林吸収系J-クレジットの活用方法
 3. 森林吸収系J-クレジットの有する付加価値
 4. 本手引書のねらい
 5. 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値
 6. 非炭素プレミアム価値の公表方法
2. 需要家による活用目的・公開手段別の森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法
 1. 任意開示基準への対応
 2. TNFDでの公表
 2. サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表
 3. 自社ウェブサイトでの公表等
 - 2.2. 既存個別事業とのシナジーを目的とした活用
3. 創出者による森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム付加価値の訴求方法
 1. 需要家のニーズと創出者の対応策
 2. 取組の公表のポイント

まもなく公表予定

森林クレジットの取引促進を成功させるためには、単なるCO2削減の環境価値、キャッシュ・フロー改善にとどまらない、様々な付加価値をストーリー化して、訴求していくことが重要

目指すべきビジネスモデル

- J-クレジット収益の活用により、林業経営上の課題に対処（伐採後の再造林、路網整備、集約化等）
- 創出者・需要者間の継続的なクレジット取引による企業と森林との結びつき、関係人口の拡大
- 職員のモチベーション向上
- 森林由来J-クレジットが持つ炭素以外の価値（特に生物多様性保全、水源涵養）の見える化、内部経済化（マネタイズ）
- 森林吸収系J-クレジットの活用を通じたサステナビリティ経営（ネイチャーポジティブ、ウォーターポジティブ、サーキュラーエコノミー）の推進による企業価値の向上
- オフセット商品としての顧客向け魅力発信、ブランディング
- メディアへの露出を高めることによる宣伝効果（商品の宣伝活動の費用削減）、社会貢献PRなど

ご清聴ありがとうございました

林野庁のJ-クレジット制度紹介ウェブサイトにおいて、特にクレジット創出者向けの様々なコンテンツを掲載しています。

